

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### **[今週のチェック・ワード]**

#### **[トランプ大統領と世界について]**

現行の世界に於いては、世界一の大国である米国の大統領権限は極めて強く、その言動が世界に与える影響は極めて大きいと言えます。

従って、私たちは、自ずと、その米国大統領の言動には注意を払い、その行動を先読みする形で自らの戦略を立てていくこともしばしばあります。

然るに、本年一月から米国大統領に就任したトランプ大統領の言動は、破天荒であり、多くの人々にはその真意が読みにくく、「先読み」することが難しい、由々しき事態となっています。

こうした場合、私たちは、通常、その人、すなわちトランプ大統領の出自や生い立ち、これまでの成功、失敗体験などを背景にして、「先読み」の精度を上げていこうとしますが、一方で、

「トランプは、人々がそうした分析をすることを讀んだ上で、敢えて奇をてらったような言動をわざとしてくる。」

とも見られており、トランプ大統領は、とにかく、人に自らを読まれるのが嫌いで、逆手、逆手の言動を繰り返すのではないかと見られています。

従って、例えば、日中関係に関係なく、日米の友好関係を演出しつつ、一方では米中の友好関係も演出し、米国としてのメリットを享受できるような立ち位置を築きつつもまた、そうした言動を突然覆す動きも示し、「予測し難い」姿勢をとり続けていくものと見られています。

また、トランプ大統領の祖父がドイツ系移民である、トランプ大統領は不動産事業経営の失敗もしている、若い頃は腕白だった、中国本土系銀行からの借金がある等々の情報にも、逆手を取る動きをとり続ける可能性もあり、油断なりません。

即ち、一般的には、

「ドナルド・ジョン・トランプ (Donald John Trump, 1946年6月14日生まれ) は、アメリカ合衆国の実業家、政治家。

第45代アメリカ合衆国大統領。

不動産会社トランプ・オーガナイゼーションの会長兼社長を務め、カジノ・ホテル運営会社トランプ・エンターテイメント・リゾーツの設立者である。」

と言った基本情報がトランプ大統領に関して流れていますが、トランプ大統領の言動は良く分かりません。

そして、トランプ大統領を読もうとするその精度はなかなか高まらず、私たちは、なかなか自信が持てないといった状況が続いているのであります。

また、同様に訳のわからない言動をする世界のトップに中国本土の習近平国家主席がいます。

そうした米中の狭間にあって生きていく必要がある日本や韓国は決して楽ではありません。

こうした中、場合によっては、米中が大国同士、一旦手を組む可能性もあり、そうした意味でも、私たちは分からないなりに、トランプ大統領の言動を注目し、今後も慎重に対応しなくてはなりません。

そして、世界のビジネス界では、  
「G2（米国・中国本土）の訳のわからぬ動きに頭を抱えている。」  
との声も最近では耳にします。

そして、例えば、中国本土に次ぐ世界の成長センターとして、人口大国で潜在的な労働者の数、消費者の数の多いインドに期待するグローバル企業は多く、世界的な不況にもかかわらず高成長を続けているインドに向ける期待は大きいのですが、

『トランプ政権の保護貿易主義』が変数として作用しており、米国以外の国に投資する計画を発表すると米国の怒りを買うのではないか？  
と言った懸念もあります。

また、米国のみならず中国本土政府の圧力もトランプ大統領登場と共に強まる中、海外市場戦略の修正を迫られて頭を抱えているところもあります。

正に強者の論理、弱肉強食の世の中で生きていくことの悲哀が見られている、そうした時代に入ったのではないのでしょうか？

引き続きフォローしていきたいと思います。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府は、昨年、中国本土から台湾を訪れた旅行客数は前年より約16%減少した、と発表している。

2008年に中国人観光客の旅行が解禁されて以来、前年割れは昨年が初めてとなる。

一方、日本や韓国などから台湾を訪問した観光客数は増加しており、こうしたこともあり、海外から台湾を訪れた旅行客全体は1千万人を超えて、過去最高を記録したとも報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

日米首脳会談は実に有意義な形で終了した。

しかし、それだからと言って、日中関係に関して、米国が必ずしも日本サイドに立ち、日本を援護射撃してくれるとは限らない。

米中は新たな大国関係を模索する可能性もある。

こうした中、米国の大統領府は、

「トランプ大統領は、中国本土の習近平国家主席に対して、“米中両国にとって利益となる建設的な関係を一緒に築いていくことを楽しみにしている。”と記された書簡を送った。」

と発表している。

更にまた、米国の大統領府は、

「トランプ大統領は、中国本土の習国家主席の求めに応じ、台湾を中国本土の一部とみなす“一つの中国”原則を尊重することに同意した。」

とコメントしている。

その上で、米中両首脳は、双方が自国への訪問を要請したとも報告している。

トランプ大統領の真意が何処にあるかは今のところは、不透明であり、引き続き動向をフォロー

したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、人口問題について
2. 中国本土、国内情勢について
3. ミャンマー情勢について
4. パキスタン情勢について
5. 日米中関係について
6. 日中関係について

—今週のニュース—

1. 中国本土、人口問題について

中国本土政府は、  
「2020年に総人口14億2,000万人を目指す」  
と言う内容の新たな人口計画を打ち出した。

中国本土政府は、2015年10月に一人っ子政策の廃止を決め、人口の抑制から増加策へと転じて以降、初の5か年計画となる。

13億7,500万人（2015年）から、僅か5年間で4,500万人を増やす計画であるが、晩婚化の影響などは懸念されている。

中国本土政府が人口を増やそうとしているのは、労働力人口が減り続けると経済が活力を失い、年金など社会保障制度の維持にも支障が出る為と見られ、筆者は更に、

「国際社会で数の論理でその存在感を維持し続けようとする中国本土政府の傲慢さ」  
が見え隠れしていると感じる。

今後の動向をフォローしたい。

2. 中国本土、国内情勢について

日本の朝日新聞は、亡命ウイグル人の民族運動のリーダーであるラビア・カーディル氏が、「中国本土政府によるウイグル族への締め付けが強まり、国内で不満が高まっていると指摘した。」と伝えている。

中国本土国内の統治力が強まる中、こうした締め付けも強まっている可能性はあり、注視したい。

尚、最近、ウイグル族が多数を占める新疆ウイグル自治区ホータン地区は、漢族が主導する政府による取り締まりが強化され緊張が高まっているとの見方が強まってきている。

そして、実際に不穏な事件も発生している。

今後の動向をフォローしたい。

3. ミャンマー情勢について

ミャンマーの事実上の政権トップであるアウンサンスーチー国家顧問は、東部シャン州ピンロンで開催された連邦記念日の式典で演説し、内戦状態にある少数民族武装勢力に対し、自らが進める和平協議への参加を求めている。

内外から民政移管のリーダーとして期待されているアウンサンスーチー氏としては国内の様々な矛盾を解決していかななくてはならない。

今後の動向をフォローしたい

#### 4. パキスタン情勢について

パキスタンの東部の都市・ラホールで、デモ中の群衆を狙った爆発事件があり、地元メディアによると、少なくとも16人が死亡、約80人が負傷するという社会事件が発生した。

これに関して、反政府勢力である「パキスタン・タリバーン運動（TTP）」の分派組織が犯行声明を出している。

パキスタン社会の不安定さは続く。

今後の動向をフォローしたい。

#### 5. 日米中関係について

中国本土政府は、先の安倍・トランプ日米首脳会談後に発表された共同声明に、沖縄県・尖閣諸島に対する日米安保条約の適用や南シナ海の軍事拠点化への懸念が盛り込まれたことについて、「深刻な懸念と断固とした反対の姿勢を取る。」

との主旨の声明を発表した。

予想通りの中国本土の反応である。

日本として、米国と中国本土の駆け引きと米中両国の距離感をしっかりと確認しつつ、中国本土との関係を意識する必要があると筆者は考えている。

いずれにしても、引き続き動向をフォローしたい。

#### 6. 日中関係について

日本政府・文部科学省が学習指導要領の改訂案で尖閣諸島を「日本固有の領土」と明記したことについて、中国本土政府は、

「釣魚島は古来、中国本土固有の領土である。

日本が何を言おうが、何をしようが、釣魚島が中国本土に帰属する事実は変えられない。」と予想通りの反応を示している。

今後の動向をフォローしたい。

### 【**韓国**】

—今週の韓国—

韓国造船大手の現代重工業は、トルコの建設会社などから浮体式LNG（液化天然ガス）貯蔵・再ガス化設備（FSRU）2基（オプション1基含む）を受注したと発表している。

外貨獲得産業の一つである現代重工業にとっては良い動きであり、韓国にとっても良い動きとしてフォローしていきたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 海運業動向について
2. 雇用情勢について
3. 北朝鮮情勢について
4. 輸出市場に於ける韓国の立ち位置について
5. 上位企業の業況概況について

## 1. 海運業動向について

海運業は韓国にとって大切な貿易産業を支える中核産業であり、外貨獲得産業の一つでもある。

しかし、韓国海運大手の韓進海運が実質的に破産、更に、韓国では唯一の遠洋海運会社となった現代商船も昨年、世界的な運賃下落を背景に、大幅な営業赤字を記録している。

現代商船は昨年、売上高が前年対比19%減の4兆5,800億ウォン、営業損益は8,334億ウォンの赤字となり、赤字幅は2倍近く増えている状況である。

同社は構造調整を進め、対応するとしているが、昨年はその構造調整を進めた為、営業活動が十分ではなく、業績低迷となっていると報告されている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 雇用情勢について

筆者は韓国の社会不安の背景の一つに若年層の雇用不安があると見ている。

苦勞して高学歴を得たにも拘らず、就職できない若者の不満は大きい。

こうした中、韓国国内では、

「雇用の低迷は今に始まった話ではないが、特に今年から2019年までの3年間に4年制大学を卒業する青年は史上最悪の就職氷河期に直面する見通しである。

3年間の大学卒業者が過去最多で、それが就職市場に流入するのに対し、韓国企業の相当数が内外の不透明感から大卒者の採用規模を縮小している為である。

求人を待つ列が延びているのにもかかわらず、就職市場は狭き門となっている。」

と言った指摘が目立つ。

今後の動向をフォローしたい。

## 3. 北朝鮮情勢について

暫く動きがなかった北朝鮮が動いた。

そして、韓国政府・軍合同参謀本部は、北朝鮮が発射したミサイルについて、中距離弾道ミサイル「ムスダン」の改良型である可能性が高いとの見方を示している。

この弾道ミサイルの発射はトランプ米政権の発足後、初めてで、核・ミサイルの能力を誇示し、北朝鮮に強硬姿勢を取るトランプ政権の出方を探る狙いもあることは間違いなからう。

更に、韓国政府・洪統一相は国会答弁で、北朝鮮の中距離弾道ミサイル「ノドン」（射程1300キロ）の核搭載能力について、「可能だと考えている。」と報告している。

ノドンは日本のほぼ全域を射程に収めるものであり、韓国は国防白書などでは、

「核兵器の小型化能力は相当な水準に達している。」

とされているものである。

引き続き動向をフォローしたい。

尚、金正男氏死亡事件については、情報がまだ錯綜している点もあり、ここでは、静観しておきたい。

## 4. 輸出市場に於ける韓国の立ち位置について

韓国は輸出立国であると言っても過言ではない。

韓国製品が海外で販売され、それによって得た外貨によって、韓国国内で必要とされるモノやサービスを購入して、韓国経済は力強く循環している。

そうした意味で、韓国は、韓国製品が世界の中で如何にして購入されていくのかに関して高い関心を寄せている。

こうした中、

「韓国は、世界の輸出市場で1位の品目となっている製品は2015年現在68品目となっている。

これにより、3年連続で世界14位となっている。」

と韓国貿易協会・国際貿易研究院が報告している。

この報告によると、中国本土は1,762品目で、2005年以降不動のトップを守り、全品目に占めるシェアも31.6%で、2012年の26.3%から上昇している。

韓国が輸出シェアでトップに立った品目は化学(22品目)、鉄鋼(12品目)、繊維(9品目)、非電子機械(7品目)などとなっている。

また、2015年には8品目で新たにトップに立った一方、蓄電池と鉄鋼材・管など17品目は他国にトップの座を譲り渡している。

中国本土は2015年に、新たに128品目でトップに立ち、2位以下の上位はドイツ(638品目)、米国(607品目)、イタリア(201品目)、日本(175品目)等々となっている。

尚、調査対象品目は全体で5,538品目となっている。

今後の動向をフォローしたい。

## 5. 上位企業の業況概況について

企業情報などを提供する韓国のウェブサイトであるCEOスコアは、韓国の時価総額上位100社の昨年の業績が前年に比べて改善されたとコメントしている。

即ち、韓国の上位100社のうち、2月10日までに発表された75社の連結財務諸表における暫定実績を集計した結果、売上高の合計は1,344兆1,074億ウォン、営業利益の合計は111兆1,037億ウォンとなっていると報告している。

売上高は前年対比1.7%増加し、営業利益は12.4%増加しており、全体では増収増益となっている。

企業別にみると売り上げが増加した企業が58社(77.3%)、営業利益が増加した企業は52社(69.3%)となっている。

韓国の主要企業に関しては、去年は少し企業業績が改善していたことが確認された形である。

## 【トピックス】

私は、大航海時代を迎え、地球は丸い、地球は太陽の周りを回っている、ということが判明した後、世界全体の利権を意識、これを巧みに押さえた、「大航海時代から既得権益者」として自他共に認める、そのうえでその力を誇示、「威信=Dignity」を以って、国際社会に君臨してきた、「大英帝国」に少しずつ陰りが見られていると見ている。

そして、一方で、その大英帝国に、一旦、「眠れる獅子」とされたものの、再び、世界の覇権国家として、拡大しようとしている国が出てきており、それが、「中華人民共和国」であると見えます。

もちろん、皆様方お気づきのように、その中国本土にもたくさんの、「課題=問題」があり、一気に世界の覇権国家として、拡大、君臨していくことは難しいと見るのが妥当でありましょう。

しかし、そこは中国本土のこと、ここがチャンスと見れば、「一気に世界覇権獲得に向かって動き出す。」ということもあり得ると私は見えています。

そうした意味で、現在の中国本土のリーダーたる習近平国家主席・総書記の基本的な考え方には注意を払う必要があります。

そして、その習国家主席・総書記の考え方を記した、公式的なものの一つに、「習近平 国政運営を語る」というものがありますが、これを見ていると、習国家主席・総書記は、人民大衆はわれわれの力の源泉である、と述べつつ、腐敗反対・廉潔提唱の推進を図り、人民のための政治を行う、とし、党と人民の結びつきを密接にしつつ、党の指導レベルを向上させることによって、人民大衆に富と幸せが分配され、明るい未来を齎していくことを約束する、といった姿勢を先ずは示しています。

即ち、先ずは、国内の足場固めをしっかりとし、一気に国際社会に出ていく為に、国のベクトルを一つにする努力を行う、ことに腐心していると思います。

こうした一方で、中華人民共和国の建国の意義を忘れず、またそれを守るが如く、中国本土の特色ある社会主義の堅持と発展に努力する、とし、その結果として、中華民族の偉大な復興の実現という中国本土の夢を必ず実現する、と人民の心に訴えているのであります。

更に、こうした崇高なる目標を具現化する為には、経済の持続的で健全な発展を促進することは不可欠である、と謳いつつ、「改革の全面的深化」を試み、社会事業と社会管理の改革発展を促しつつ、社会主義文化強国を建設する。」

と明示しています。

そして、これらを、「法によって国を治める。」と言う形で実現していきたいとしているのであります。

更に、対外的には、「平和的発展の道を歩む。」と宣言しつつ、先ずは、所謂、先進国との関係に於いては、

「新たな形の大国関係を構築する。」とする一方で、所謂、開発途上国に対しては、中国本土自身があたかも、開発途上国の代表であるが如く、振る舞いつつ、東南アジアや朝鮮半島等の周辺諸国とは外交関係を上手に展開する。

一方で、アフリカ・中東・中南米などを意識しつつ、発展途上国との団結・協力をしたいとし、「多国間協力に積極的に参加する。」ことを推進、国際社会に於ける中国本土のプレゼンスを高めたいとしています。

なんと立派な習国家主席・総書記でありましょうか？

しかし、習国家主席・総書記の考え方の基本には、上述したことを推進する上からも、「国防と軍隊の現代化を推進する。」

というものがあり、習国家主席・総書記の論調は、所詮は、

「大航海時代からの既得権益層から覇権を奪い、次は文字通り、中華民族が主導する中華の世界を確立する。」

というものにしか聞こえず、私たちにとっては、

「単に覇権者が英米から中国本土に代わるだけのものを中国本土は目指している。」

としか映りません。

世界に、地球市民を意識する、「真のリーダー国家」が出現することを願ってやみません。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

全国各地を歩く中、最近は、時々、「天皇陛下」のお話が話題になります。  
「生前退位」のお話も出ていますので話題となるのかと思いますが、先日は、昭和天皇に関して、「第二次世界大戦の終戦の日、当時の日本人の多くは、どうして、天皇陛下の敗戦の玉音放送を聞いて涙を流したのか？

リビアのカダフィー大佐やイラクのフセイン大統領などの顛末を見れば、庶民に引きずり出されるほど、恨まれていた、一方、昭和天皇は何故、敗戦したのにその責任を国民から追及されなかったのか？

マッカーサー元帥は、昭和天皇と日本国民のそうした関係を目の当たりにして見て、天皇陛下の処刑にまでは踏み込めなかったのであろう。」

と言ったお話もありました。

私は、「皇室の威信=Dignity の高さ」というものを強く感じますし、また世界に稀に見る皇室の歴史を背景とした威信の高さは日本国民のみならず、世界からも一目於かれているように思います。

日本の現存する最古の史書によると紀元前660年に初代の天皇は即位しています。

そして紀元7世紀に日本は中国本土の制度を導入し、天皇自身が自ら政治をすることになりましたが、実際には、多くの歴史の中で、天皇自身は政治を司ることはなかったと思います。

特に9世紀以降は貴族や武士が政治の実験を握り、皇室は、

「威信を以って、日本を統治する象徴的な役割であった。」

とも言え、そうした意味では、明治、大正、昭和の20年までは天皇陛下が直接政治の表舞台に出たものの、再び、皇室は背後に隠れ、象徴として、

「どっしりと日本、そして世界を見つめている。」

ように感じます。

天皇制については、様々な意見や議論がありましようが、私自身は難しい理屈抜きに、やはり、「皇室は日本民族の精神的支柱ではないか。」

と感じる次第であります。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## The Japanese Language=日本語

私は、「言葉は一つの大切な国際標準である。」と考えています。

そして、世界の現行の標準語は英語であります。

日本語は独特の文章構造を持ち、固有の文字もあり、他の言語とあまり類似していません。

こうしたことから、日本語は世界の標準語にはなりにくいでありましよう。

系統的には、朝鮮語、アルタイ諸語と同系列であるとの説が有力ですが、その証明は成されていません。

一方、日本の人口が1億人を超えていることもあり、使用人口の多さ、言語文化の高さと言っ



た点では、英語、ロシア語、中国語、スペイン語、フランス語、ドイツ語、アラビア語と共に世界で重要な言語となっています。

日本語を母国語とする日本人からすれば、日本語が国際標準になっていくと良いのですが――

## The Japanese Language=日本語

I believe that the language itself is one of the most important standards in the world.

And the current world language standard can be said the English.

The Japanese language has its own peculiar sentence structure and writing system and has little in common with other languages of the world.

In this dense, I can say that it may be difficult that the Japanese Language becomes a global standard Language.

Although the theory that Japanese belongs to the Altaic and Korean family of languages is widely accepted, this has never been fully substantiated.

On the other hand, because Japan has more than 100 million population, in terms of the number of people who use the language and the high level of their linguistic culture, Japanese ranks side by side with English, Russian, Chinese, Spanish, French, German, and Arabic as one of the major language of the world.

For our Japanese people whose mother language is Japanese, it may be good that the Japanese Language may become a world standard language but it may be not so easy.

## 〔主要経済指標〕

### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 139.87 (前週対比+9.60)

台湾：1米ドル／30.75ニュー台湾ドル (前週対比+0.25)

日本：1米ドル／113.45円 (前週対比+0.20)

中国本土：1米ドル／6.8550人民元 (前週対比+0.0228)

### 2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2,081.84 (前週対比+6.76)

台湾 (台北加権指数)：9,771.25 (前週対比+105.66)

日本 (日経平均指数)：19,347.53 (前週対比-31.40)

中国本土 (上海B)：3,229.618 (前週対比+32.919)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光